

問1 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？

1. 学校基本調査 2. 国勢調査 3. 住宅・土地統計調査 4. 経済センサス

問2 日本の防衛を目的として発足した自衛隊が組織された年はいつ？

1. 1960年 2. 1945年 3. 1954年 4. 1951年

問3 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？

1. 吉田茂 2. 佐藤栄作 3. 田中角栄 4. 池田勇人

問4 日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする方針を何という？

1. 専守防衛 2. 非核三原則 3. 文民統制 4. 平和的生存権

問5 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？

1. 大正デモクラシー期 2. 高度経済成長期 3. バブル経済期 4. 安定成長期

問6 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？

1. バブル経済 2. いざなぎ景気 3. 高度経済成長 4. 産業革命

問7 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？

1. 日米和親条約 2. 日米共同宣言 3. 日米安全保障条約 4. 日米修好通商条約

問8 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？

1. 地方公共団体 2. 国会 3. 内閣 4. 裁判所

問9 1972年に日本が中華人民共和国との国交を正常化させるために発表した文書を何という？

1. 日米修好通商条約 2. 日中共同声明 3. 日ソ共同宣言 4. 日韓基本条約

問10 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された、インドネシアの都市を何という？

1. ボツダム 2. ヤルタ 3. ジュネーブ 4. バンドン

問11 世界主要国の首脳が集まり、経済問題を中心に議論する国際会議を、通称サミットといいますが、正式名称を何という？

1. 経済社会理事会 2. 先進国首脳会議 3. 国際連合総会 4. 安全保障理事会

問12 沖縄返還は、沖縄の人々にとってどのようなことの象徴であるといわれている？

1. 国際社会への復帰 2. 高度経済成長 3. 農地改革 4. 教育改革

問13 第二次世界大戦後、日本国憲法に基づき、GHQの指導による民主化政策の一環として、戦後の教育の根本方針を定めた法律が制定されたのは西暦何年？

1. 1951 2. 1946 3. 1947 4. 1945

問14 1972年に日本と中国の間で国交正常化が行われた際に署名された外交文書を何という？

1. 日韓基本条約 2. 日米安全保障条約 3. 日中共同声明 4. 日ソ共同宣言

問15 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？

1. 教育基本法 2. 日本国憲法 3. 大日本帝国憲法 4. 教育勅語

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問2	答え 3 1954年	警察予備隊や保安隊を経て、1954年に現在の自衛隊が正式に発足しました。自衛隊はあくまで専守防衛を原則としています。
問3	答え 4 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍増計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問4	答え 2 非核三原則	非核三原則は、日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする政策です。この方針は政府の公式な見解として示され、核廃絶を目指す姿勢を国際社会に示す役割を果たしてきました。
問5	答え 2 高度経済成長期	重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得も大幅に上昇しました。この時期、国民生活は大きく豊かになり、家庭電化製品が急速に普及しました。
問6	答え 3 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は鉄鋼・自動車・電気製品などの重化学工業を中心にめざましい発展を遂げました。この時期、国民総生産（GNP）は世界有数の規模に達しました。
問7	答え 3 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問8	答え 2 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問9	答え 2 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中し、当時の毛沢東主席や周恩来首相との会談を経て「日中共同声明」が発表されました。これにより、日本と中華人民共和国の国交が正式に正常化し、日中間の不正常な状態に終止符が打たれました。
問10	答え 4 バンドン	1955年、インドネシアのバンドンにて、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開かれました。アジア・アフリカの29カ国が集まり、植民地主義への反対や人種差別撤廃、平和共存の原則を提唱しました。この会議は、当時台頭しつつあった「新興国」が結束を固め、国際政治における独自の声を上げる重要な舞台となりました。
問11	答え 2 先進国首脳会議	先進国首脳会議（サミット）は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダなどの首脳が集まり、経済情勢だけでなく、政治、環境、エネルギーなどの世界が直面する重要課題を話し合います。特定の憲章を持つ国際機関ではなく、非公式な首脳の意見交換の場という性格を持っています。
問12	答え 1 国際社会への復帰	沖縄返還は、単なる領土の返還ではなく、戦後日本の完全な独立と国際社会への復帰を意味する出来事でした。沖縄の人々にとっては、長年のアメリカ統治から脱却し、平和憲法の下で日本の一員として歩み出すという大きな転換点となりました。
問13	答え 3 1947	1947年に制定された教育基本法は、教育の目的を個人の尊厳の保持と民主的な社会の形成に置きました。これにより、男女共学や9年間の義務教育の実施が定められ、教育の機会均等が保障されました。戦前の国家主義的な教育に代わり、個人の自律を重んじる新しい教育体制が確立されました。
問14	答え 3 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中し、毛沢東主席らとの会談を経て発表されました。この声明により、日本は中国政府を「中国の唯一の合法政府」として承認し、戦争状態の終結を確認しました。
問15	答え 4 教育勅語	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。